

Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp
ブログ <http://isaka.icpweb.jp/>

税収増は県民の要望実現に

県議会第1回定例会が閉会

2月17日から開催されていた県議会第1回定例会は、3月25日に閉会しました。

日本共産党県議団は、提案された79議案の内71件に賛成し、神奈川県一般会計予算案など8件に反対しました。

また、3月7日には県議会として「ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議」を全会一致で可決しました。

2022年度予算の特徴

県議会第1回定例会では、2022年度の一般会計予算などを審議しましたが、今回の予算案については以下のような特徴があります。

県の2022年度一般会計予算案は、前年比114.5%、2964億4000万円増の約2兆3448億円です。

コロナ禍にもかかわらず、県税収入が大幅に増え、前年度より1071億3100万円増の1兆2496億9900万円となりました。この要因は、消費税増税の影響が1年を通して現れたためで昨年度より110.8%増の4027億9700万円となり、一番多い税収項目となりました。

区分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度比 A/B
個人県民税	3,447億円	3,277億円	105.2%
法人二税	3,081億円	2,598億円	118.6%
地方消費税	4,027億円	3,632億円	110.9%
その他	1,940億円	1,916億円	101.3%
合計	1兆2,496億円	1兆1,425億円	109.4%

コロナの影響で県民生活が厳しくなる中、このような税収増は、県民の要望実現と県民の暮らしを支えるために活用することが求められます。

○ 予算の前進面

- ★ 「生活困窮者対策推進本部」を立ち上げ、子ども食堂への支援、学校などでの生理用品の配布を実施。
- ★ 急傾斜地崩壊防止対策(県単)の予算を前年比10億円増の23億円とし、整備を前倒しで実施。
- ★ 道路標示の補修や信号機のLED化など、交通安全施設の整備の予算を増額。
- ★ 耐震改修やトイレ改修、老朽化対策などの学校整備予算の増。川崎市と藤沢市に県立特別支援学校を整備。図書費の増額。医療的ケア児に対応する看護師の人員配置増。

○ 予算の改善点

住民要望とはかけ離れた以下のような事業は中止や大幅な見直しが必要です。

- ★ 医療産業の支援である未病改善事業。
- ★ 総額150億円の藤沢市村岡に東海道線の新駅設置の中止とともに、それに関連した鎌倉市深沢地域での街づくり。
- ★ リニア中央新幹線の整備や寒川町倉見地区への東海道新幹線の新駅誘致。それに関連する平塚市と寒川町でのツインシティ計画。
- ★ 県立高校の統廃合と大規模化をもたらす県立高校改革。
- ★ 再生可能エネルギーの促進と省エネ対策は不十分であり、予算の拡充を。
- ★ 全国で最低水準にある病床数・医師・看護師・保健師を増やすための予算の拡充を。
- ★ 小児・重度障がい者・ひとり親への医療費助

成の拡充や中学校給食に対する補助の創設など、県民要求を実現するための予算の拡充を。

ジェンダー平等社会の実現へ

2月22日の本会議では、日本共産党県議団として大山奈々子県議が、ジェンダー平等社会の実現に向けた多くの課題を取り上げ、知事、教育長に迫りました。

性暴力から県民を守る取り組み

痴漢対策の強化を。近年、毎年1月に実施される共通テストを狙って、「受験当日に痴漢行為をしても警察に通報されないから大丈夫」といったインターネット上の書き込みが多々あるなど、痴漢は日常的に行われています。

日本共産党東京都委員会が一昨年に行った痴漢調査では、1435人が回答を寄せてくれました。その内容では、被害に遭った場所として圧倒的に多かったのは電車の中。その他、学校や公共施設、映画館など日常生活のあらゆる場面にわたります。

また、そのことにより「満員電車が怖くなり途中下車してしま

電車の中	76.4%
駅構内	34.6%
バス	9.3%
プール	5.6%
映画館	5.6%
図書館など公共施設	11.4%
路上	62.6%
回答あり	96.1%
無回答	3.9%

中下車してしまうために不登校になった」「鬱になって働けなくなった」自分を責め「死にたい」という方もいるなど、被害者に深刻な打撃を与えていることがわかります。

加害者を牽制する対策の強化を

痴漢は被害者の尊厳を著しく傷つける深刻な性暴力であり、刑法の強制わいせつ罪などが適用されるれっきとした性犯罪です。恒常的な防止対策と被害者への適切な対応が必要です。

「痴漢に注意」というポスターがありますが、被害者に自衛を求めるだけでなく、摘発された場合に課せられる刑罰の重さを明記するなど、加害者を牽制する発信こそ必要です。また、痴漢行為を発見した人が傍観者にならず、ちょっとした行動

で、被害者を助ける方法などを促す動画の活用なども重要と提案しました。

知事も警察本部長も前向きに対応するとの答弁でした。

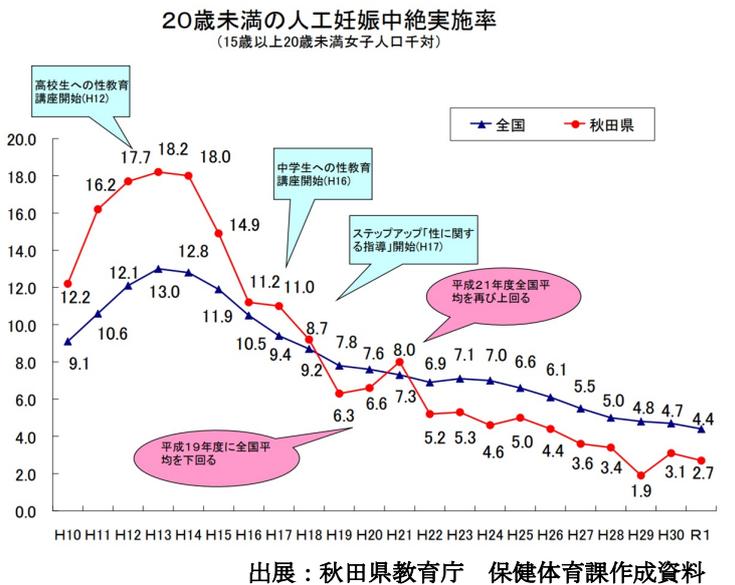
子どもへ包括的性教育の実施を

インターネットの普及により、子どもは、性的情報に過剰にさらされていると言われています。しかし、日本の性教育は、生殖機能や性感染症などの知識を教えるもので、十分とは言えません。

UNESCOやWHOなどの国際機関は、性交、避妊、ジェンダー、人権、多様性、人間関係、性暴力の防止なども含めた包括的な性教育である「包括的セクシュアリティ教育」を推奨しています。

質問では、日本での先進事例として秋田県を取り上げました。秋田県では、産婦人科医などによる性教育講座の開催を全学校で行い、教員に対しては性に関する指導者研修会の開催、PTAでも講演会や資料配布を行い、情報共有を行って家庭での子どもとのコミュニケーションを行っています。

この取り組みによって、秋田県では人工妊娠中絶率が大幅に減じたとのこと。ちなみに、本県の人工妊娠中絶は年間1万件を超え、その内、20歳未満の中絶は800人を超えています。



教育長は、現在、命の安全教育のための教員向け性教育指導の手引きを改定中であること。その中には人権の尊重や性犯罪、性暴力の当事者にならない視点からの指導事例を盛り込むことを明らかにしました。そして、この取組により、包括的な性教育の追求に繋がると述べ、包括的性教育の推進に向けて前向きな姿勢を示しました。